

消費財の価格が少しずつ上がってきている。ガソリンなどの価格は数字で表示されるのでよく分かるが、スーパーの店頭で販売される商品の値上げはもう少し分かりにくい。ポテトチップスやハムのメーカーが、商品の一部の容量を減らす形の「値上げ」に踏み切っているようだ。袋の中に入っているポテトチップスの量を減らすことによって、1袋の値段は変わらないが実質で値上げになるのだ。業界ではこうした値上げをステルス値上げと呼ぶようだ。なんともせこい値上げのようにも見えるが、原料コストが上がっているので企業にどうでも苦渋の決断ではあるのだろう。

以前この欄でも取り上げたが、歐米ではすでに物価はかなりの勢いで上がっているが、日本の消費者物価の上昇スピードは依然として遅い。原材料費やエネルギーコストな

ども、消費者物価はほとんど上昇しない。費用の増加をなかなか価格に転嫁できない企業の苦しみが見えるようだ。そうした中でステルス値上げのような現象が起きている。

学習院大教授(国際経済学)

伊藤 元重

どに響く企業物価は40年ぶりの上昇率なのに、消費者物価はほとんど上昇しない。費用の増加をなかなか価格に転嫁できない企業の苦しみが見えるようだ。そうした中でステルス値上げのような現象が起きている。

このような状況はいつまでも続くのだろうか。世界的な石油や食料品の価格上昇が続く限り、日本の消費者物価もいつまでも上昇する可能性がある。

広がる「ステルス値上げ」

消費者物価もこの先上昇を始めると考えた方がよい。消費者の立場からは値上げはない方がありがたい。ただ、世界的に原材料の価格が上がっているのに、日本だけ消費者物価が上昇しないという状態がいつまでも続くはずもない。企業としても他社が価格を引き上げないのに自己製品だけ価格を引き上げること

はできないだろうが、値上げの動きが広がっていくのであれば、費用を価格に転嫁しやすくなる環境になる。

本銀行は2%というインフレ目標をずっと設定してきたが、それは2%程度にまで物価上昇率をもつていくことが好ましいと考えているから

だ。諸物価が2%程度上昇をしていても、賃金も同じように2%程度上昇すれば、実質的に生活に大きな影響はない。新型コロナの感染の影響によるが、経済が回復を始めれば人手不足で非正規労働から賃金上昇が始まるだろう。

日本では30年以上、インフレとは関係ない状況が続いている。多くの人はそれを前提として生活している。た。物価が上昇していくということに慣れていない。ただ、欧米ではこの20年ぐらいの間に物価も賃金も50%近く上昇している。2%程度の物価上昇は足元では大した変化ではないが、それが20年続くと50%近い動きになる。日本でもそうなるのか、いましばらく状況を見る必要はある。スーパー店頭での価格の動きを観察してほしい。それも1袋の値段だけでなく、容量の変化にも注意してみてほしい。

もその恩恵を受けることは少ない。年金は物価上昇にスライドしている部分はあるが、十分ではない。老後の生活のために蓄えた貯蓄は物価が上がれば目減りすることになる。一般的に言って、インフレは高齢者には不利なものだ。